



平成25年3月期 第1四半期連結決算

補足説明資料

2012/08/10

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD



補足説明資料①

1. 平成25年3月期第1四半期連結決算を振り返って

当社グループの主たる販売市場であります測量市場においては、東日本大震災からの復興に向けた業務の増加に伴い、測量業務に係る各種計測機器の需要が顕著に表れております。

当社グループでは、東日本大震災からの復旧・復興に向けた業務の増加に伴った計測業務の増加及び計測機器の需要拡大に対応するため、当第1四半期中に仙台営業所の人員拡充、盛岡営業所の新設を行い、販売・サポート体制の体制強化を行いました。また、既存の仙台営業所においてもより復興の現場に近い場所へ新たに店舗スタイルの事務所として移転を行い、製品の販売に加え計測機器のレンタルや中古機器の販売、成果出力サービス、製品の個別講習会等、お客様の様々な要望にアライアンス企業と協力して応えられる体制を構築しております。その効果は、当第1四半期では他の地域の売上減少を吸収するまでには至りませんでした。第2四半期以降の挽回は十分可能と考えております。

以上より、平成25年3月期の連結業績予想は平成24年5月14日に公表いたしました売上高1,650百万円、当期純利益30百万円から変更はありません。



補足説明資料②

2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表において前連結会計年度との比較分析

① 現預金が155百万円増加している理由は？

当第1四半期において、取引銀行から100百万円の短期借入を実施致しました。また前期末のキャンペーンで販売した売掛金の回収が進んだことによります。

② 受取手形及び売掛金が158百万円減少している理由は？

前期末のキャンペーンで販売した売掛金の一部を当第1四半期に振り出した手形で受け取っている為、受取手形残高は62百万円増加している一方、現金回収をする売掛金は前期末時点で計上しており、その回収が進んでおりますが第1四半期の売上は前第4四半期会計期間に比べ小さい為、売掛金は219百万円減少しております。

③ 商品及び製品（在庫）が21百万円増加している理由は？

当第1四半期において、移動式高精度三次元計測システム（以下、MMS）に搭載する高額な3Dレーザースキャナ23百万円を購入した事によります。本レーザースキャナは第2四半期においてMMSを保有する会社へ販売予定としております。

④ 支払手形及び買掛金が12百万円増加している理由は？

上述の3Dレーザースキャナの購入が主な理由です。



補足説明資料③

2. 連結財務諸表に関して

⑤前受金が43百万円増加している理由は？

製品保守サービスなど、売上を契約期間で按分する製品は、契約完了までの間に入金があった場合、前受金として計上しております。前期末のキャンペーンで3月に販売が集中しましたが、前期末時点では現金の回収までは進んでおらず第1四半期で回収が進んだ為、前期末と比較して前受金が増加する要因となりました。

⑥流動負債の「その他」157百万円の内訳は？

短期償還社債が60百万円、未払金が42百万円、未払費用が34百万円等であります。未払金、未払費用の残高は前連結会計年度末や前年度の第1四半期末と同等の水準であります。

(2) 連結損益計算書において前連結会計年度との比較分析

①助成金収入がバーになっているが…

前連結会計年度は厚生労働省からの雇用調整助成金を申請し26百万円を受給しておりましたが、当社の業績が回復基調にある事から、本連結会計年度からは助成金の申請を実施しませんでした。



補足説明資料④

3. 測量市場の状況について

震災復興に係る測量業務量が伸長しつつある中、計測機器を中心とした購買力は堅調な動きを公共系市場は見せておりますが、新設住宅着工に代表される民需系市場は伸び悩みを見せております。他方では、三次元計測業務のニーズの高まりを見せており、同分野の成長が期待されています。

4. 震災復興需要に対する取り組みに状況は？

前連結会計年度以上に、東日本大震災からの復旧と復興に向けて計測機器、ソフトウェア、三次元計測業務の需要が増加するものと予想しております。本年5月に開設した盛岡営業所では、お客様へ従来以上にスピーディな対応を目指し活動を始めております。また、既存の仙台営業所においてもより復興の現場に近い場所へ、店舗スタイルの事務所として本年5月に移転し、製品の販売に加え計測機器のレンタルや中古機器の販売、成果出力サービス等、お客様の様々な要望に応えられる体制をアライアンス企業と協力して整え、活動を開始いたしました。

5. MMSによる計測事業の売上状況は？

東日本大震災からの復旧と復興に向け、MMSの技術が注目されており確実にその計測案件は増加しております。また、I T S業界においても、徐々にその技術が評価され、試験的な計測案件等も発生しております。今後は、更なる計測案件の受注増加が期待されます。

6. 電子カルテシステムの見通しは？

前連結会計年度に導入しました東海地区のクリニックにおいて、実務によるご利用を通じた様々な意見を承り、製品の成熟化を図っているところであります。また、日本医師会開発のレセプトソフトであるORCAのサポート認定店を通じた販売活動も東海地区を中心に積極的に展開しておりますが、当第1四半期での販売実績にはつながっていない状況であります。



補足説明資料⑤

7. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組み状況は？

前連結会計年度から引き続き、準天頂衛星「みちびき」の試験データが民間利用に向けて大いに期待される中、ITS（高度道路交通システム）業界においても、MMSで計測する高精度な三次元位置情報のデータの活用を提案中であります。また、「みちびき」のデータ活用に向けて試験開発した「QZS Prove Tool」は、準天頂衛星初号機を用いた民間利用実証向けモバイル・データ・コレクタ機能を有し、QZSR受信機の観測データを、閲覧、保存及びシリアル出力を行うシステムであり、平成24年6月に国土交通省国土地理院が主催する『電子国土賞』モバイル部門を受賞致しました。

8. 東京大学との共同研究はその後の進捗は？

前連結会計年度は、MMSによる計測データを三次元空間情報として低コストでデータ化する為、NEDOのイノベーション推進事業を利用し、東京大学との共同研究によりソフトウェアの研究開発を進めて参りました。本事業は複数年計画で実用化に向けた開発を進めており、2年目となる当連結会計年度も引き続き東京大学と共同研究を進め、MMSによる計測データ処理の高精度化、効率化を目指して参ります。

9. 7月9日に情報開示された新連携認定取得は当期の業績に影響を与えるのか？

当社は平成24年6月に経済産業省中部経済産業局による「平成24年度第1回新連携計画」に認定され、試作品開発や販路開拓に関する補助金等の各種支援施策を受けることが可能となりました。

本事業はMMSや準天頂衛星QZSを利用し、日本の主要道路を計測・解析した上でデータを提供するもので、高精度地図情報を安全運転支援や低燃費走行に活用する自動車関連企業等への販売を見込んでおります。